

地方公会計制度に基づく財務書類

令和 5 年度

相生市

目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
① 資産の部.....	17
② 負債の部.....	17
③ 純資産の部.....	17
(2) 行政コスト計算書.....	18
① 純経常行政コスト.....	19
② 純行政コスト.....	19
(3) 純資産変動計算書.....	20
① 純行政コスト.....	21
② 財源.....	21
③ 固定資産等の変動（内部変動）.....	21
④ 無償所管替等.....	21
⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	21
(4) 資金収支計算書.....	22
① 業務活動収支.....	23
② 投資活動収支.....	23
③ 財務活動収支.....	23

4. 財務書類分析.....	24
(1) 資産の状況(資産形成度).....	24
(2) 資産と負債の比率(世代間公平性).....	25
(3) 負債の状況（持続可能性（健全性））.....	25
(4) 行政コストの状況（効率性）	26
(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）	26
(6) 受益者負担の状況.....	26

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによつては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

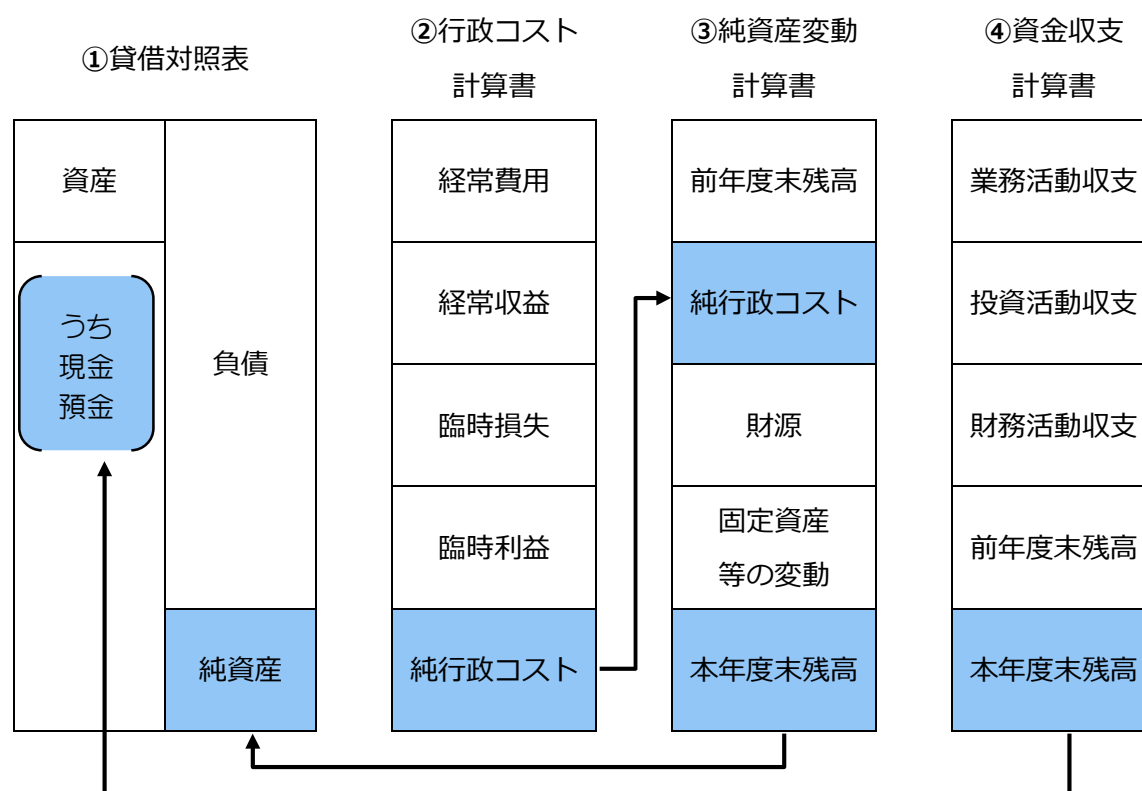
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

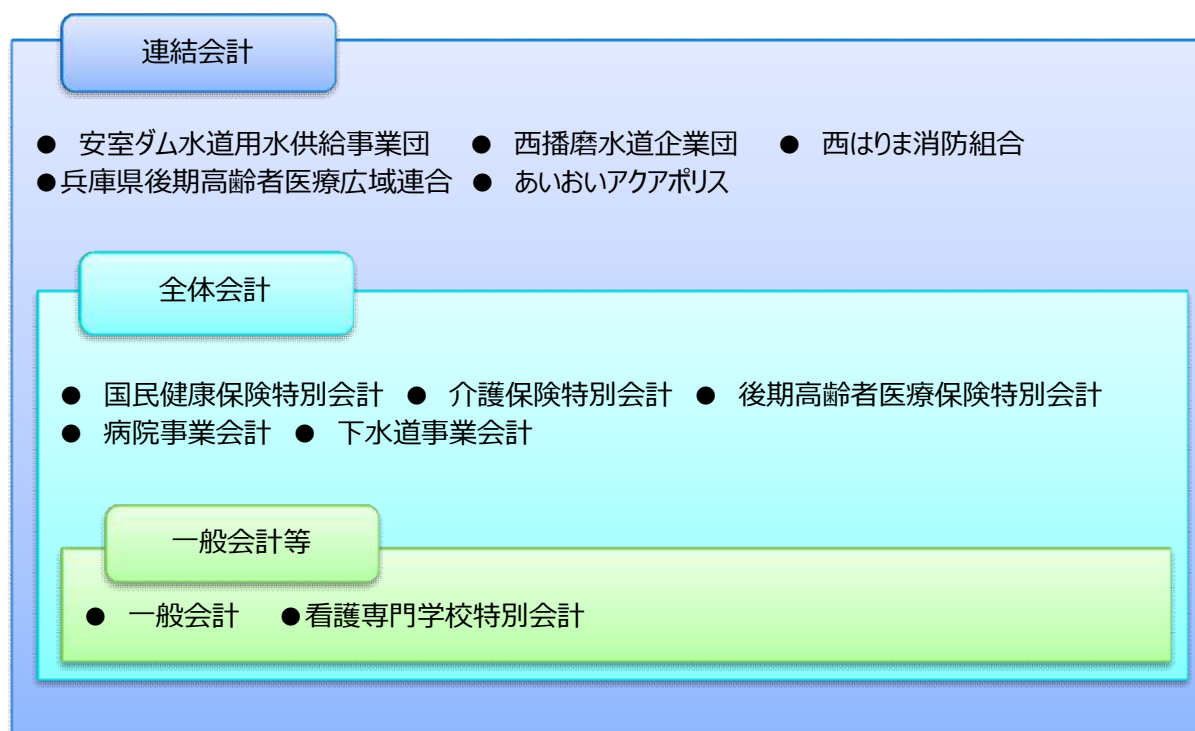
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】
◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。 ◇ 財務書類の表示金額単位は、百万円とします。なお、百万円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出

	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支		
財務活動支出		
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入		
	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

	一般会計等	全体会計	連結会計
(単位:百万円)			
【資産の部】			
固定資産	28,523	53,261	61,404
有形固定資産	25,661	50,656	59,201
事業用資産	17,220	17,394	17,450
土地	9,499	9,503	9,503
立木竹	-	-	-
建物	25,530	26,509	26,707
建物減価償却累計額	-18,240	-19,049	-19,218
工作物	1,038	1,042	1,090
工作物減価償却累計額	-725	-729	-750
船舶	-	-	-1
船舶減価償却累計額	-	-	-1
浮標等	74	74	74
浮標等減価償却累計額	-74	-74	-74
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	117	117	117
インフラ資産	8,305	30,779	38,195
土地	331	2,858	3,353
建物	6	6	810
建物減価償却累計額	-1	-1	-426
工作物	26,300	49,553	60,372
工作物減価償却累計額	-18,376	-21,874	-28,430
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	44	236	2,517
物品	971	4,209	7,567
物品減価償却累計額	-835	-1,726	-4,011
無形固定資産	66	66	70
ソフトウェア	66	66	66
その他	-	0	4
投資その他の資産	2,796	2,539	2,133
投資及び出資金	1,494	719	60
有価証券	6	6	-
出資金	713	713	60
その他	775	-	-
投資損失引当金	-128	-	-
長期延滞債権	89	178	179
長期貸付金	-	0	0
基金	1,347	1,655	1,908
減価基金	-	-	-
その他	1,347	1,655	1,908
その他	-	0	0
徴収不能引当金	-5	-14	-14
流動資産	2,167	3,533	6,331
現金預金	712	1,478	2,594
未収金	30	259	315
短期貸付金	-	-	-
基金	1,427	1,756	1,756
財政調整基金	1,422	1,751	1,751
減価基金	5	5	5
棚卸資産	-	8	16
その他	-	40	1,658
徴収不能引当金	-2	-7	-8
繰延資産	-	-	-
資産合計	30,690	56,794	67,735
【負債の部】			
固定負債	10,625	31,062	35,896
地方債等	9,319	20,740	21,755
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,297	1,297	1,732
損失補償等引当金	-	-	-
その他	9	9,025	12,409
流動負債	1,573	3,621	3,881
1年内償還予定地方債等	1,171	2,710	2,773
未払金	-	479	575
未払費用	-	-	2
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	158	185	221
預り金	233	233	251
その他	12	14	58
負債合計	12,199	34,683	39,777
【純資産の部】			
固定資産等形成分	29,950	55,017	63,159
余剰分(不足分)	-11,459	-32,905	-35,238
他団体出資等分	-	-	36
純資産合計	18,492	22,111	27,957
負債及び純資産合計	30,690	56,794	67,735

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても 93%前後を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で 539 億円、全体会計で 814 億円、連結会計で 966 億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で 157 億円、全体会計で 379 億円、連結会計で 437 億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で 71%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金の割合は、一般会計等で 33%、全体会計で 42%、連結会計で 41%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等で約 99%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では 86%、全体会計では 68%、連結会計では 62%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は 37%、全体会計は 44%、連結会計は 40%となっています。

流動負債は先 1 年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に 100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は 138%、全体会計は 98%、連結会計は 163%となっています。引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は 15 億円、全体会計は 15 億円、連結会計は 20 億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では 12%、全体会計は 4%、連結会計では 5%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。相生市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,247	19,879	25,049
業務費用	6,529	9,088	10,197
人件費	2,298	2,655	3,117
職員給与費	1,623	1,937	2,349
賞与等引当金繰入額	158	185	217
退職手当引当金繰入額	125	125	142
その他	392	408	409
物件費等	3,965	5,880	6,516
物件費	2,393	3,212	3,451
維持補修費	379	394	405
減価償却費	1,192	2,274	2,661
その他	-	-	0
その他の業務費用	266	553	564
支払利息	43	198	212
徴収不能引当金繰入額	5	14	14
その他	217	341	338
移転費用	6,718	10,791	14,852
補助金等	2,276	8,259	12,312
社会保障給付	2,530	2,531	2,535
他会計への繰出金	1,912	-	-
その他	1	1	4
経常収益	567	1,608	2,213
使用料及び手数料	293	1,278	1,752
その他	274	330	461
純経常行政コスト	12,680	18,271	22,836
臨時損失	64	136	146
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	62	82	92
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2	54	54
臨時利益	7	11	9
資産売却益	7	7	5
その他	-	4	4
純行政コスト	12,737	18,396	22,973

① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	49.3%	45.7%	40.7%
移転費用	50.7%	54.3%	59.3%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	35.2%	29.2%	30.6%
物件費等	60.7%	64.7%	63.9%
その他	4.1%	6.1%	5.5%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約30%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	33.9%	76.5%	82.9%
社会保障給付	37.7%	23.5%	17.1%
他会計への繰出金	28.5%	-	-

移転費用の内訳として、一般会計等では社会保障給付が占める割合が高くなっています。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、兵庫県後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和5年度は、臨時利益は、車両等の売却による売却益がほとんどなく、臨時損失は、施設の解体撤去費が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,860	21,984	27,795
純行政コスト(△)	-12,737	-18,396	-22,973
財源	12,392	18,542	23,169
税収等	9,280	11,639	13,964
国県等補助金	3,112	6,903	9,205
本年度差額	-345	146	196
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
(内部変動)固定資産等形成分	-965,868	-1,544,432	-1,680,300
(内部変動)余剰分(不足分)	965,868	1,544,432	1,680,300
有形固定資産等の増加	-	-	-
固定資産の増加 固定資産等形成分	517,624	1,053,246	1,325,635
固定資産の増加 余剰分(不足分)	-517,624	-1,053,246	-1,325,635
有形固定資産等の減少	-	-	-
固定資産の減少 固定資産等形成分	-1,192,328	-2,292,240	-2,689,259
固定資産の減少 余剰分(不足分)	1,192,328	2,292,240	2,689,259
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金の増加 固定資産等形成分	544,273	560,989	620,797
貸付金・基金の増加 余剰分(不足分)	-544,273	-560,989	-620,797
貸付金・基金等の減少	-	-	-
貸付金・基金の減少 固定資産等形成分	-835,437	-866,427	-937,473
貸付金・基金の減少 余剰分(不足分)	835,437	866,427	937,473
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-23	-19	-17
他団体出資等分の増加	-	-	3
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-16
その他	-	-	-
その他(固定資産等形成分)	-	-	-
その他(余剰分(不足分))	-	-	-
本年度純資産変動額	-368	127	162
本年度末純資産残高	18,492	22,111	27,957

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	74.9%	62.8%	60.3%
国県等補助金	25.1%	37.2%	39.7%

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の取り崩しが積み立てよりも大きく、減少しています。総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,982	17,460	22,279
業務費用支出	5,264	6,669	7,428
人件費支出	2,232	2,587	3,031
物件費等支出	2,772	3,544	3,846
支払利息支出	43	198	212
その他の支出	216	340	339
移転費用支出	6,718	10,791	14,852
補助金等支出	2,276	8,259	12,312
社会保障給付支出	2,530	2,531	2,535
他会計への繰出支出	1,912	-	-
その他の支出	1	1	4
業務収入	12,904	19,075	24,207
税収等収入	9,273	10,915	13,146
国県等補助金収入	3,063	6,567	8,845
使用料及び手数料収入	294	1,262	1,738
その他の収入	275	332	478
臨時支出	62	115	115
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	62	115	115
臨時収入	-	4	4
業務活動収支	859	1,504	1,817
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,052	1,553	1,989
公共施設等整備費支出	518	1,017	1,280
基金積立金支出	530	531	591
投資及び出資金支出	-	-	114
貸付金支出	5	5	5
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	882	1,269	1,451
国県等補助金収入	49	401	404
基金取崩収入	820	842	910
貸付金元金回収収入	5	5	5
資産売却収入	8	8	119
その他の収入	-	14	14
投資活動収支	-170	-284	-538
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,260	2,901	2,964
地方債等償還支出	1,244	2,885	2,948
その他の支出	16	16	16
財務活動収入	484	1,817	1,834
地方債等発行収入	484	1,279	1,279
その他の収入	-	538	555
財務活動収支	-776	-1,084	-1,130
本年度資金収支額	-86	137	149
前年度末資金残高	565	1,108	2,213
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1
本年度末資金残高	479	1,245	2,361
前年度末歳計外現金残高	217	217	217
本年度歳計外現金増減額	17	17	17
本年度末歳計外現金残高	233	233	233
本年度末現金預金残高	712	1,478	2,594

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 859 百万円、全体会計では 1,504 百万円、連結会計では 1,817 百万円のため、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等 518 百万円・全体会計 1,017 百万円・連結会計 1,280 百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では中央小学校外壁改修外工事 105 百万円、市道那波佐方線道路新設工事 86 百万円等が該当します。

基金の増減額は、ほとんどの会計で積立額より取崩額の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では 290 百万円、全体会計では 311 百万円、連結会計では 319 百万円の減少となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の 350 百万円減少等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は 760 百万円、全体会計では 1,606 百万円、連結会計では 1,669 百万円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,126,502	2,084,656	2,486,221
有形固定資産の行政目的別の割合	生活インフラ・国土保全	35.9%	67.1%	—
	教育	17.7%	9.0%	—
	福祉	3.9%	1.9%	—
	環境衛生	4.4%	2.6%	—
	産業振興	11.2%	5.7%	—
	消防	1.9%	1.0%	—
	総務	25.0%	12.7%	—
歳入額対資産比率		2.05	2.44	2.28
有形固定資産減価償却率		70.9%	53.4%	54.8%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	60.3%	38.9%	41.3%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	19.9%	35.7%	32.3%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況(持続可能性(健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	447,758	1,273,057	1,460,032
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	442,232,478	1,107,673,548	1,172,435,905

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況（効率性）

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	467,503	675,219	843,227

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	102.3%	98.5%	98.6%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	4.3%	8.1%	8.8%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,523,340,242	固定負債	10,625,270,577
有形固定資産	25,660,822,338	地方債	9,319,466,877
事業用資産	17,219,547,776	長期未払金	-
土地	9,499,064,327	退職手当引当金	1,296,765,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,529,868,196	その他	9,038,700
建物減価償却累計額	-18,239,732,302	流動負債	1,573,437,615
工作物	1,038,271,485	1年内償還予定地方債	1,170,949,127
工作物減価償却累計額	-725,362,933	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	157,626,370
航空機	-	預り金	233,245,479
航空機減価償却累計額	-	その他	11,616,639
その他	-	負債合計	12,198,708,192
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,439,000	固定資産等形成分	29,950,388,999
インフラ資産	8,304,609,306	余剰分(不足分)	-11,458,686,056
土地	331,123,569		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-877,138		
工作物	26,300,429,370		
工作物減価償却累計額	-18,376,373,895		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,865,800		
物品	971,171,848		
物品減価償却累計額	-834,506,592		
無形固定資産	66,319,104		
ソフトウェア	66,319,104		
その他	-		
投資その他の資産	2,796,198,800		
投資及び出資金	1,494,006,268		
有価証券	5,850,000		
出資金	713,363,000		
その他	774,793,268		
投資損失引当金	-128,158,683		
長期延滞債権	88,879,590		
長期貸付金	-		
基金	1,346,969,324		
減債基金	-		
その他	1,346,969,324		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,497,699		
流動資産	2,167,070,893		
現金預金	712,168,166		
未収金	29,971,701		
短期貸付金	-		
基金	1,427,048,757		
財政調整基金	1,422,320,188		
減債基金	4,728,569		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,117,731	純資産合計	18,491,702,943
資産合計	30,690,411,135	負債及び純資産合計	30,690,411,135

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,246,964,638
業務費用	6,528,522,208
人件費	2,298,336,464
職員給与費	1,623,492,648
賞与等引当金繰入額	157,626,370
退職手当引当金繰入額	124,811,933
その他	392,405,513
物件費等	3,964,635,421
物件費	2,392,856,030
維持補修費	379,451,838
減価償却費	1,192,327,553
その他	-
その他の業務費用	265,550,323
支払利息	43,345,464
徴収不能引当金繰入額	5,056,142
その他	217,148,717
移転費用	6,718,442,430
補助金等	2,275,579,567
社会保障給付	2,529,879,273
他会計への繰出金	1,911,729,390
その他	1,254,200
経常収益	567,126,470
使用料及び手数料	292,912,686
その他	274,213,784
純経常行政コスト	12,679,838,168
臨時損失	63,982,358
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,317,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,665,354
臨時利益	7,155,327
資産売却益	7,155,327
その他	-
純行政コスト	12,736,665,199

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,860,039,891	30,939,557,988	-12,079,518,097	
純行政コスト(△)	-12,736,665,199		-12,736,665,199	
財源	12,391,629,417		12,391,629,417	
収等	9,279,531,150		9,279,531,150	
国県等補助金	3,112,098,267		3,112,098,267	
本年度差額	-345,035,782		-345,035,782	
固定資産等の変動(内部変動)		-965,867,823	965,867,823	
有形固定資産等の増加		517,623,512	-517,623,512	
有形固定資産等の減少		-1,192,327,564	1,192,327,564	
貸付金・基金等の増加		544,273,109	-544,273,109	
貸付金・基金等の減少		-835,436,880	835,436,880	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-23,301,166	-23,301,166		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-368,336,948	-989,168,989	620,832,041	
本年度末純資産残高	18,491,702,943	29,950,388,999	-11,458,686,056	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,982,018,408
業務費用支出	5,263,575,978
人件費支出	2,232,129,221
物件費等支出	2,772,307,868
支払利息支出	43,345,464
その他の支出	215,793,425
移転費用支出	6,718,442,430
補助金等支出	2,275,579,567
社会保障給付支出	2,529,879,273
他会計への繰出支出	1,911,729,390
その他の支出	1,254,200
業務収入	12,903,706,321
税収等収入	9,272,718,906
国県等補助金収入	3,062,611,988
使用料及び手数料収入	293,576,086
その他の収入	274,799,341
臨時支出	62,317,000
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	62,317,000
臨時収入	—
業務活動収支	859,370,913
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,052,490,289
公共施設等整備費支出	517,623,512
基金積立金支出	529,866,777
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	882,488,313
国県等補助金収入	49,486,279
基金取崩収入	820,348,700
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	7,653,334
その他の収入	—
投資活動収支	-170,001,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,260,106,718
地方債償還支出	1,244,491,118
その他の支出	15,615,600
財務活動収入	484,389,000
地方債発行収入	484,389,000
その他の収入	—
財務活動収支	-775,717,718
本年度資金収支額	-86,348,781
前年度末資金残高	565,271,468
本年度末資金残高	478,922,687
前年度末歳計外現金残高	216,546,119
本年度歳計外現金増減額	16,699,360
本年度末歳計外現金残高	233,245,479
本年度末現金預金残高	712,168,166

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

機構改革により、新型コロナウイルスワクチン接種対策室が廃止となり、業務は子育て元気課へ移管されます。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

令和5年(7)第1541号 損害賠償請求事件 363千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 11.1%

将来負担比率 62.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 674,502千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

500,357,934千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却」が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,495,964千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,397,408千円
将来負担額	24,938,558千円
充当可能基金額	3,410,715千円
特定財源見込額	2,313,606千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,798,788千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 442,232千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	14,700,938千円	14,222,015千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	273,288千円	273,288千円
C:繰越金に伴う差額	△565,271千円	-千円
D:決算整理仕訳に伴う差額	△138,371千円	△138,371千円
E:資金収支計算書	14,270,584千円	14,356,932千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（看護専門学校特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>859,371千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	49,486千円
未収債権額の増減額	3,501千円
未払債務額の増減額	695千円
減価償却費	△1,192,328千円
賞与等引当金の増減額	△16,656千円
退職手当引当金の増減額	△49,551千円
徴収不能引当金の増減額	△4,760千円
有価証券等の増減額（非資金）	△1,949千円
資産除売却損益	7,155千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△345,036千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,011,966,808	287,287,200	40,697,000	36,258,557,008	19,039,009,232	577,470,487	17,219,547,776
土地	9,499,064,327	-	-	9,499,064,327	-	-	9,499,064,327
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,369,036,396	178,791,800	17,960,000	25,529,868,196	18,239,732,302	536,421,139	7,290,135,894
工作物	1,026,189,085	12,082,400	-	1,038,271,485	725,362,933	41,049,348	312,908,552
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,763,000	96,413,000	22,737,000	117,439,000	-	-	117,439,000
インフラ資産	26,543,219,309	185,958,230	47,317,200	26,681,860,339	18,377,251,033	554,273,647	8,304,609,306
土地	331,047,519	76,050	-	331,123,569	-	-	331,123,569
建物	6,441,600	-	-	6,441,600	877,138	339,538	5,564,462
工作物	26,116,508,490	183,920,880	-	26,300,429,370	18,376,373,895	553,934,109	7,924,055,475
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,221,700	1,961,300	47,317,200	43,865,800	-	-	43,865,800
物品	931,798,531	75,270,392	35,897,075	971,171,848	834,506,592	43,662,614	136,665,256
合計	63,486,984,648	548,515,822	123,911,275	63,911,589,195	38,250,766,857	1,175,406,748	25,660,822,338

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,063,944,248	4,531,508,871	987,289,948	1,092,504,703	2,855,408,639	339,034,966	6,349,856,401	17,219,547,776
土地	546,517,939	1,830,489,794	432,171,312	187,470,596	466,281,896	246,360,701	5,789,772,089	9,499,064,327
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	457,259,463	2,480,444,284	554,604,113	858,588,851	2,306,315,327	81,149,279	551,774,577	7,290,135,894
工作物	60,166,846	111,055,793	514,523	46,445,256	82,811,416	8,796,986	3,117,732	312,908,552
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	109,519,000	-	-	-	2,728,000	5,192,000	117,439,000
インフラ資産	8,140,606,682	-	-	-	24,764,954	132,384,581	6,853,089	8,304,609,306
土地	331,123,566	-	-	-	-	1	2	331,123,569
建物	5,564,462	-	-	-	-	-	-	5,564,462
工作物	7,760,052,854	-	-	-	24,764,954	132,384,580	6,853,087	7,924,055,475
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,865,800	-	-	-	-	-	-	43,865,800
物品	7,751,437	17,324,072	5,892,040	31,511,770	3,361,478	23,240,292	47,584,167	136,665,256
合計	9,212,302,367	4,548,832,943	993,181,988	1,124,016,473	2,883,535,071	494,659,839	6,404,293,657	25,660,822,338

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
㈱あいおいアкваボリス林券	5,850,000	148,911,571	79,396,333	69,515,238	12,000,000	48.75%	33,888,679	-	403,755
安室ダム水道用水供給企業団体出資金	653,595,000	5,602,070,837	3,936,017,410	1,666,053,427	1,664,717,000	39.26%	654,119,703	-	665,895
病院事業会計	256,055,268	418,893,539	260,636,000	158,257,539	327,265,268	78.24%	123,822,112	128,158,683	-
下水道事業会計	518,738,000	25,499,106,071	22,220,825,358	3,278,280,713	2,714,831,059	19.11%	626,399,486	-	-
合計	1,434,238,268	31,668,982,018	26,496,875,101	5,172,106,917	4,718,813,327	-	1,438,229,979	128,158,683	1,069,650

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
はりま西森林組合出資金(旧相生市森林組合)	50,000	43,860,064	3,389,712	40,470,352	4,685,500	1.07%	431,868	-	50,000	50
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,190,000	755,608,784,644	737,606,139,971	18,002,644,673	18,002,644,673	0.01%	2,190,000	-	2,190,000	2,190
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,259,363,543	2,297,685,351	1,961,678,192	-	0.00%	600,000	-	600,000	600
ひょうご農林機構出資金(旧兵庫みどり公社(旧農村整備公社))	1,665,354	72,114,770,158	74,721,394,273	-2,606,624,115	399,024,729	0.42%	-10,878,904	1,665,354	-	1,666
全国漁業信用基金協会出資金	5,000,000	14,908,378,919	12,625,623,152	2,282,755,767	2,282,755,767	0.22%	5,000,000	-	5,000,000	5,000
姫路・西はりま地場産業センター出資金(旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	371,380,484	15,422,491	355,957,993	277,404,763	0.36%	1,283,172	-	1,000,000	1,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	137,000,000	0.15%	23,070,758	-	200,000	200
相生市社会福祉事業団出資金	3,000,000	866,582,509	78,069,346	788,513,163	3,000,000	100.00%	788,513,163	-	3,000,000	3,000
兵庫県信用保証協会出損金	20,500,000	1,939,694,848,421	1,799,503,309,925	140,191,538,496	93,461,026,090	0.02%	30,750,000	-	20,500,000	20,500
兵庫県営林緑化労働基金出損金	300,000	2,454,964,041	273,137,706	2,181,826,335	126,000,000	0.24%	5,194,825	-	300,000	300
ひょうご科学技術協会出損金	21,000,000	5,170,955,281	15,541,402	5,155,413,879	5,155,413,879	0.41%	21,000,000	-	21,000,000	21,000
兵庫県人権啓発協会出損金	1,000,000	139,121,858	11,026,580	128,095,278	102,775,001	0.97%	1,246,366	-	1,000,000	1,000
砂防フロンティア整備推進機構出損金	30,000	2,165,816,831	545,822,205	1,619,994,626	412,600,000	0.01%	117,789	-	30,000	30
暴力団追放兵庫県民センター出損金	1,810,000	1,600,175,575	8,263,142	1,591,912,433	1,500,000,000	0.12%	1,920,908	-	1,810,000	1,810
ひょうご環境創造協会出損金(旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	8,136,953,897	730,554,223	7,406,399,674	490,000,000	0.40%	29,625,599	-	1,960,000	1,960
兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,128,000	10,003,781,103	5,407,706,461	4,596,074,642	557,000,000	0.20%	9,307,670	-	1,128,000	1,128
合計	61,433,354	2,860,997,000,208	2,661,496,879,899	199,500,120,309	122,911,330,402	-	909,373,212	1,665,354	59,768,000	61,434

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,130,409,317	291,910,871	-	-	1,422,320,188	1,422,320
奨学基金	23,017,090	5,943,811	-	-	28,960,901	28,961
交通遺児激励基金	14,321,312	3,698,259	-	-	18,019,571	18,020
身体障害者福祉基金	12,537,233	3,237,548	-	-	15,774,781	15,775
職員退職手当基金	125,010,091	32,281,939	-	-	157,292,030	157,292
老人福祉基金	10,524,867	2,717,885	-	-	13,242,752	13,243
減債基金	3,758,098	970,471	-	-	4,728,569	4,729
しあわせ基金	183,268,758	47,326,346	-	-	230,595,104	230,595
市営墓園管理基金	87,787,844	22,669,865	-	-	110,457,709	110,458
国際交流基金	6,719,430	1,735,190	-	-	8,454,620	8,455
学校教育施設整備基金	21,611,701	5,580,890	-	-	27,192,591	27,193
ふるさと応援基金	141,437,528	36,524,072	-	-	177,961,600	177,962
庁舎建設基金	440,720,438	113,809,295	-	-	554,529,733	554,530
森林環境基金	3,566,848	921,084	-	-	4,487,932	4,488
合計	2,204,690,555	569,327,526	-	-	2,774,018,081	2,774,021

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	34,052,729	2,377,697
固定資産税	28,247,618	1,949,919
軽自動車税	3,065,603	408,314
都市計画税	3,625,482	251,490
負担金	776,500	-
その他の未収金		
使用料	8,373,400	401,042
雑入	10,738,258	109,237
小計	88,879,590	5,497,699
合計	88,879,590	5,497,699

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	11,080,248	773,667
固定資産税	14,664,323	1,012,271
軽自動車税	1,325,914	176,601
都市計画税	1,882,146	130,560
負担金	369,000	-
その他の未収金		
使用料	477,700	22,879
雑入	172,370	1,753
小計	29,971,701	2,117,731
合計	29,971,701	2,117,731

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,300,742,479	129,331,840	863,363,481	45,869,811	117,330,000	274,179,187	-	-	-
公営住宅建設	16,857,069	2,666,110	-	-	-	16,857,069	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	646,342,504	82,925,682	172,645,809	192,104,923	11,900,000	269,691,772	-	-	-
一般単独事業	1,129,594,700	233,276,410	-	209,083,271	491,045,000	429,466,429	-	-	-
その他	2,002,109,191	205,366,186	479,153,371	904,835,175	20,950,000	597,170,645	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	5,349,641,076	507,313,946	4,487,842,869	656,832,919	103,251,691	101,713,597	-	-	-
減税補てん債	14,828,985	8,295,141	-	-	14,828,985	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,300,000	1,773,812	30,300,000	-	-	-	-	-	-
合計	10,490,416,004	1,170,949,127	6,033,305,530	2,008,726,099	759,305,676	1,689,078,699	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,490,416,004	9,813,519,318	436,809,851	236,751,853	1,922,982	870,137	541,863	-	0.40%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,490,416,004	1,170,949,127	1,107,059,674	1,039,592,391	992,098,467	946,360,034	3,474,132,177	1,372,095,848	354,492,281	33,636,005

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	140,970,127	157,626,370	140,970,127	－	157,626,370
退職手当引当金	1,247,214,000	124,811,933	75,260,933	－	1,296,765,000
合計	1,388,184,127	282,438,303	216,231,060	－	1,454,391,370

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林水産業費	兵庫県	37,369,123	県営土地改良事業市町負担金(ため池等整備事業)
	総務費	株式会社ウイング神姫	10,000,000	地方バス路線維持補助金
	総務費	光菱電機株式会社	6,370,000	企業立地助成金
	その他	-	7,563,999	-
	計		61,303,122	
その他の補助金等	民生費	兵庫県後期高齢者医療広域連合	496,564,252	療養給付費負担金
	消防費	西はりま消防組合	392,458,440	負担金
	民生費	個人	355,190,000	価格高騰重点支援給付金
	土木費	下水道事業会計	330,802,000	下水道事業会計負担金
	教育費	学校給食会	104,570,905	学校給食費助成金
	その他	-	534,690,848	-
	計		2,214,276,445	
合計			2,275,579,567	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		4,205,919,444
		地方譲与税		101,073,500
		利子割交付金		1,863,000
		配当割交付金		34,062,000
		株式等譲渡所得割交付金		36,188,000
		法人事業税交付金		60,197,000
		地方消費税交付金		665,304,000
		ゴルフ場利用税交付金		17,062,250
		自動車取得税交付金		1,105,957
		環境性能割交付金		20,132,000
		地方特例交付金		33,912,000
		地方交付税		3,937,943,000
		交通安全対策特別交付金		3,176,000
		分担金及び負担金		56,652,842
	寄附金		97,361,250	
	他会計繰入金		7,578,907	
	小計		9,279,531,150	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	49,340,297
			都道府県等支出金	145,982
			計	49,486,279
		経常的 補助金	国庫支出金	2,170,144,154
			都道府県等支出金	892,467,834
			計	3,062,611,988
	小計		3,112,098,267	
	合計			12,391,629,417
看護専門学校特別会計	税収等	他会計繰入金		138,371,099
		小計		138,371,099
	合計			138,371,099
内部相殺金額		税収等	138,371,099	
		国県等補助金	-	
総計	税収等		9,279,531,150	
	国県等補助金		3,112,098,267	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,736,665,199	3,062,611,988	266,976,761	7,924,268,490	1,482,807,960
有形固定資産等の増加	517,623,512	49,486,279	217,412,239	250,724,994	-
貸付金・基金等の増加	544,273,109	-	-	534,866,777	9,406,332
その他	-	-	-	-	-
合計	13,798,561,820	3,112,098,267	484,389,000	8,709,860,261	1,492,214,292

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	478,922,687
その他	-
合計	478,922,687

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,261,070,617	固定負債	31,061,723,404
有形固定資産	50,656,102,474	地方債等	20,739,970,348
事業用資産	17,394,059,627	長期未払金	-
土地	9,502,765,915	退職手当引当金	1,296,765,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,024,988,056
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,621,444,731
建物	26,509,088,518	1年内償還予定地方債等	2,710,472,192
建物減価償却累計額	-19,048,557,200	未払金	478,653,892
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,042,329,545	前受金	-
工作物減価償却累計額	-729,006,154	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	184,609,403
船舶	-	預り金	233,245,479
船舶減価償却累計額	-	その他	14,463,765
船舶減損損失累計額	-	負債合計	34,683,168,135
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	55,016,605,612
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,905,415,216
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,439,000		
インフラ資産	30,778,651,723		
土地	2,857,807,832		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-877,138		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,552,500,999		
工作物減価償却累計額	-21,873,515,310		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	236,293,740		
物品	4,209,228,523		
物品減価償却累計額	-1,725,837,399		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	66,349,404		
ソフトウェア	66,319,104		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,538,618,739		
投資及び出資金	719,213,000		
有価証券	5,850,000		
出資金	713,363,000		
その他	-		
長期延滞債権	178,088,006		
長期貸付金	31,491		
基金	1,655,177,763		
減債基金	-		
その他	1,655,177,763		
その他	15,140		
徴収不能引当金	-13,906,661		
流動資産	3,533,287,914		
現金預金	1,478,107,793		
未収金	258,621,838		
短期貸付金	-		
基金	1,755,534,995		
財政調整基金	1,750,806,426		
減債基金	4,728,569		
棚卸資産	7,816,377		
その他	39,900,000		
徴収不能引当金	-6,693,089		
繰延資産	-	純資産合計	22,111,190,396
資産合計	56,794,358,531	負債及び純資産合計	56,794,358,531

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,879,005,333
業務費用	9,088,059,798
人件費	2,654,723,465
職員給与費	1,936,685,060
賞与等引当金繰入額	184,957,309
退職手当引当金繰入額	124,811,933
その他	408,269,163
物件費等	5,880,264,830
物件費	3,212,331,979
維持補修費	394,097,497
減価償却費	2,273,835,354
その他	-
その他の業務費用	553,071,503
支払利息	198,118,825
徴収不能引当金繰入額	13,955,195
その他	340,997,483
移転費用	10,790,945,535
補助金等	8,258,905,997
社会保障給付	2,530,720,138
その他	1,319,400
経常収益	1,607,992,962
使用料及び手数料	1,278,068,239
その他	329,924,723
純経常行政コスト	18,271,012,371
臨時損失	136,118,602
災害復旧事業費	-
資産除売却損	81,830,675
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,287,927
臨時利益	11,467,889
資産売却益	7,155,327
その他	4,312,562
純行政コスト	18,395,663,084

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:相生市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,984,265,248	56,580,349,077	-34,596,083,829	-
純行政コスト(△)	-18,395,663,084		-18,395,663,084	-
財源	18,541,899,830		18,541,899,830	-
税金等	11,639,271,750		11,639,271,750	-
国県等補助金	6,902,628,080		6,902,628,080	-
本年度差額	146,236,746		146,236,746	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,544,431,867	1,544,431,867	
有形固定資産等の増加		1,053,246,135	-1,053,246,135	
有形固定資産等の減少		-2,292,239,701	2,292,239,701	
貸付金・基金等の増加		560,989,159	-560,989,159	
貸付金・基金等の減少		-866,427,460	866,427,460	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-19,311,598	-19,311,598		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	126,925,148	-1,563,743,465	1,690,668,613	-
本年度末純資産残高	22,111,190,396	55,016,605,612	-32,905,415,216	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,460,418,035
業務費用支出	6,669,472,500
人件費支出	2,586,924,844
物件費等支出	3,544,013,661
支払利息支出	198,118,825
その他の支出	340,415,170
移転費用支出	10,790,945,535
補助金等支出	8,258,905,997
社会保障給付支出	2,530,720,138
その他の支出	1,319,400
業務収入	19,075,353,313
税収等収入	10,915,089,396
国県等補助金収入	6,566,834,603
使用料及び手数料収入	1,261,792,840
その他の収入	331,636,474
臨時支出	114,939,573
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	114,939,573
臨時収入	4,312,562
業務活動収支	1,504,308,267
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,552,737,283
公共施設等整備費支出	1,016,885,587
基金積立金支出	530,851,696
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,269,182,743
国県等補助金収入	400,800,223
基金取崩収入	842,050,700
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	7,653,334
その他の収入	13,678,486
投資活動収支	-283,554,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,900,804,075
地方債等償還支出	2,885,188,475
その他の支出	15,615,600
財務活動収入	1,817,050,000
地方債等発行収入	1,278,689,000
その他の収入	538,361,000
財務活動収支	-1,083,754,075
本年度資金収支額	136,999,652
前年度末資金残高	1,107,862,662
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,244,862,314
前年度末歳計外現金残高	216,546,119
本年度歳計外現金増減額	16,699,360
本年度末歳計外現金残高	233,245,479
本年度末現金預金残高	1,478,107,793

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………6年～50年

工作物……………6年～60年

物品……………2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

機構改革により、新型コロナウイルスワクチン接種対策室が廃止となり、業務は子育て元気課へ移管されます。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

令和5年（ワ）第1541号 損害賠償請求事件 363千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保健特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却 が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,988,643,778	297,590,200	40,697,000	37,245,536,978	19,851,477,351	599,378,857	17,394,059,627
土地	9,502,765,915	-	-	9,502,765,915	-	-	9,502,765,915
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,337,953,718	189,094,800	17,960,000	26,509,088,518	19,048,557,200	558,223,183	7,460,531,318
工作物	1,030,247,145	12,082,400	-	1,042,329,545	729,006,154	41,155,674	313,323,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,763,000	96,413,000	22,737,000	117,439,000	-	-	117,439,000
インフラ資産	52,655,227,060	819,013,032	821,195,921	52,653,044,171	21,874,392,448	1,430,969,312	30,778,651,723
土地	2,857,731,782	76,050	-	2,857,807,832	-	-	2,857,807,832
建物	6,441,600	-	-	6,441,600	877,138	339,538	5,564,462
工作物	49,311,118,909	241,394,517	12,427	49,552,500,999	21,873,515,310	1,430,629,774	27,678,985,689
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	479,934,769	577,542,465	821,183,494	236,293,740	-	-	236,293,740
物品	3,526,249,597	745,391,075	62,412,149	4,209,228,523	1,725,837,399	226,566,380	2,483,391,124
合計	93,170,120,435	1,861,994,307	924,305,070	94,107,809,672	43,451,707,198	2,256,914,549	50,656,102,474

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

自治体名:相生市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,403,928,309	固定負債	35,895,650,293
有形固定資産	59,200,873,403	地方債等	21,754,810,928
事業用資産	17,450,143,880	長期未払金	-
土地	9,502,765,915	退職手当引当金	1,732,264,199
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,408,575,166
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,881,468,365
建物	26,707,487,752	1年内償還予定地方債等	2,772,819,265
建物減価償却累計額	-19,217,625,305	未払金	574,940,424
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,116,382
工作物	1,090,062,862	前受金	1,232,924
工作物減価償却累計額	-750,092,364	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	221,364,213
船舶	904,481	預り金	251,019,957
船舶減価償却累計額	-798,464	その他	57,975,200
船舶減損損失累計額	-	負債合計	39,777,118,658
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	63,159,463,304
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,237,596,042
航空機	-	他団体出資等分	35,626,559
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,439,000		
インフラ資産	38,194,718,038		
土地	3,352,580,695		
土地減損損失累計額	-		
建物	809,622,527		
建物減価償却累計額	-426,164,500		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,372,166,469		
工作物減価償却累計額	-28,430,072,702		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,516,585,549		
物品	7,567,413,547		
物品減価償却累計額	-4,011,402,062		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	70,197,003		
ソフトウェア	66,362,990		
その他	3,834,013		
投資その他の資産	2,132,857,903		
投資及び出資金	59,768,000		
有価証券	-		
出資金	59,768,000		
その他	-		
長期延滞債権	178,852,722		
長期貸付金	31,491		
基金	1,907,991,831		
減債基金	-		
その他	1,907,991,831		
その他	120,520		
徴収不能引当金	-13,906,661		
流動資産	6,330,684,170		
現金預金	2,594,168,158		
未収金	314,675,527		
短期貸付金	-		
基金	1,755,534,995		
財政調整基金	1,750,806,426		
減債基金	4,728,569		
棚卸資産	16,130,699		
その他	1,657,982,963		
徴収不能引当金	-7,808,172		
繰延資産	-	純資産合計	27,957,493,821
資産合計	67,734,612,479	負債及び純資産合計	67,734,612,479

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,048,625,608
業務費用	10,197,078,343
人件費	3,116,608,918
職員給与費	2,349,112,679
賞与等引当金繰入額	217,310,779
退職手当引当金繰入額	141,594,940
その他	408,590,520
物件費等	6,516,347,062
物件費	3,450,735,548
維持補修費	405,066,858
減価償却費	2,660,531,750
その他	12,906
その他の業務費用	564,122,363
支払利息	212,182,361
徴収不能引当金繰入額	14,148,041
その他	337,791,961
移転費用	14,851,547,265
補助金等	12,312,112,765
社会保障給付	2,534,970,821
その他	4,463,679
経常収益	2,212,896,731
使用料及び手数料	1,751,971,723
その他	460,925,008
純経常行政コスト	22,835,728,877
臨時損失	146,441,272
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,153,345
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54,287,927
臨時利益	9,290,121
資産売却益	4,904,885
その他	4,385,236
純行政コスト	22,972,880,028

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:相生市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,795,146,355	64,863,907,384	-37,103,456,171	34,695,142
純行政コスト(△)	-22,972,880,028		-22,970,754,792	-2,125,236
財源	23,168,879,415		23,168,879,415	-
収税等	13,964,004,904		13,964,004,904	-
国県等補助金	9,204,874,511		9,204,874,511	-
本年度差額	195,999,387		198,124,623	-2,125,236
固定資産等の変動(内部変動)		-1,680,299,639	1,680,299,639	
有形固定資産等の増加		1,325,635,139	-1,325,635,139	
有形固定資産等の減少		-2,689,258,767	2,689,258,767	
貸付金・基金等の増加		620,797,425	-620,797,425	
貸付金・基金等の減少		-937,473,436	937,473,436	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-17,156,890	-17,156,890		
他団体出資等分の増加			-3,056,653	3,056,653
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,495,031	-6,987,551	-9,507,480	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	162,347,466	-1,704,444,080	1,865,860,129	931,417
本年度末純資産残高	27,957,493,821	63,159,463,304	-35,237,596,042	35,626,559

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,279,401,604
業務費用支出	7,427,854,339
人件費支出	3,030,511,486
物件費等支出	3,846,224,332
支払利息支出	212,182,361
その他の支出	338,936,160
移転費用支出	14,851,547,265
補助金等支出	12,312,112,765
社会保障給付支出	2,534,970,821
その他の支出	4,463,679
業務収入	24,207,445,586
税収等収入	13,146,328,343
国県等補助金収入	8,845,412,239
使用料及び手数料収入	1,737,503,835
その他の収入	478,201,169
臨時支出	114,939,573
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	114,939,573
臨時収入	4,385,489
業務活動収支	1,817,489,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,989,461,548
公共施設等整備費支出	1,280,055,555
基金積立金支出	590,702,300
投資及び出資金支出	113,703,693
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,451,095,554
国県等補助金収入	404,093,515
基金取崩収入	909,572,660
貸付金元金回収収入	5,000,000
資産売却収入	118,750,893
その他の収入	13,678,486
投資活動収支	-538,365,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,963,811,234
地方債等償還支出	2,947,912,066
その他の支出	15,899,168
財務活動収入	1,833,517,076
地方債等発行収入	1,278,689,000
その他の収入	554,828,076
財務活動収支	-1,130,294,158
本年度資金収支額	148,829,746
前年度末資金残高	2,213,277,955
比例連結割合変更に伴う差額	-1,375,225
本年度末資金残高	2,360,732,476
前年度末歳計外現金残高	216,736,319
本年度歳計外現金増減額	16,699,363
本年度末歳計外現金残高	233,435,682
本年度末現金預金残高	2,594,168,158

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料及び貯蔵品、商品……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法で評価をしています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	2年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

機構改革により、新型コロナウイルスワクチン接種対策室が廃止となり、業務は子育て元気課へ移管されます。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

令和5年（ワ）第1541号 損害賠償請求事件 363千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.00%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.92%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.63%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
株式会社あいおいアクアポリス	第三セクター等	全部連結	-

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却 が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,238,364,031	298,556,200	44,346,221	37,492,574,010	20,042,430,130	603,262,817	17,450,143,880
土地	9,502,765,915	-	-	9,502,765,915	-	-	9,502,765,915
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,536,352,952	189,094,800	17,960,000	26,707,487,752	19,217,625,305	560,075,048	7,489,862,447
工作物	1,080,663,683	13,048,400	3,649,221	1,090,062,862	750,092,364	43,085,126	339,970,498
船舶	904,481	-	-	904,481	798,464	102,643	106,017
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,763,000	96,413,000	22,737,000	117,439,000	-	-	117,439,000
インフラ資産	66,962,815,803	1,095,598,815	1,007,459,378	67,050,955,240	28,856,237,202	1,649,228,628	38,194,718,038
土地	3,352,391,649	189,046	-	3,352,580,695	-	-	3,352,580,695
建物	801,042,465	10,814,887	2,234,825	809,622,527	426,164,500	17,500,257	383,458,027
工作物	60,073,256,301	302,442,029	3,531,861	60,372,166,469	28,430,072,702	1,631,728,371	31,942,093,767
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,736,125,388	782,152,853	1,001,692,692	2,516,585,549	-	-	2,516,585,549
物品	6,753,337,367	917,098,826	103,022,646	7,567,413,547	4,011,402,062	381,688,188	3,556,011,485
合計	110,954,517,201	2,311,253,841	1,154,828,245	112,110,942,797	52,910,069,394	2,634,179,633	59,200,873,403